

【2023 年第 4 号】

## 香港における ファミリーオフィスの誘致強化

2023 年 3 月 23 日

高 妍 GAO YAN

香港法人営業部  
アドバイザー室

T +852-2823- 6975

E YAN\_Y\_GAO@HK.MUFG.JP

株式会社 三菱 UFJ 銀行  
MUFG Bank, Ltd.  
(Incorporated in Japan with limited liability)  
A member of MUFG, a global financial group

アジア有数の国際金融センターの一つである香港は昨今、ウェルス・マネジメント業界の発展促進策として、超富裕層一族を多角的に支援するファミリーオフィスの誘致強化に取り組んでいる。香港政府は超富裕層の資産運用を担うファミリーオフィスの誘致を目指し、3 月 24 日に国際フォーラム<sup>1</sup>を開催する予定である。政府トップの李家超(ジョン・リー)行政長官は、今回のフォーラムを通じて、世界のファミリーオフィスの意思決定者と強固な関係を築き、より多くのファミリーオフィスの誘致を進めていく考えを示した。また、新たな投資移民制度の詳細や、ファミリーオフィスへの税優遇措置について発表がある見通しとメディアが報じた。本稿では、香港におけるファミリーオフィスの発展促進政策と、香港ファミリーオフィス<sup>2</sup>の活用法について紹介したい。

### 1. 香港のファミリーオフィスについて

ファミリーオフィスは、富裕層の家族の投資管理と資産管理を扱う非公開会社である。香港のファミリーオフィスの規模は様々で、運用資産は 10 億ドルから 100 億ドル以上に及ぶ。一族の投資管理や資産運用などを行い、資産を後の世代に受け継いで一族の永続的な繁栄を目指すものである。

香港でファミリーオフィスが発展した背景として、香港における豊富な金融人材、幅広い投資機会へのアクセス、金融市場の安定性、有利な税制、中国本土との近接性、良好なビジネス環境、強固な法制度等が挙げられる。

証券先物法の下でのファミリーオフィスの認可取得は、その活動内容に基づいて判断される。基本的には、ファミリーオフィスが提供するサービスが証券先物法に基づく規制活動に該当し、当該サービスが事業として香港において提供される場合、認可取得が義務付けられるが、香港のシングル・ファミリーオフィス(以下、SFO)の場合はライセンスの取得は不要である。

### 2. 香港ファミリーオフィスに対する税制優遇措置

2022 年 4 月 4 日、香港金融財務省(FSTB)は、「ファミリーオフィスに対する税制優遇措置案」(以下、税制優遇措置)と題する審議文書を立法会財務委員会に提出し、2022 年 4 月 1 日以降の会計年度より施行された。税制優遇措置

<sup>1</sup> [Wealth for Good in Hong Kong Summit to demonstrate Hong Kong's role as family office hub](#)

<sup>2</sup> ファミリーオフィスは、単一の超富裕層一族を支援するシングル・ファミリーオフィス(SFO)と複数の超富裕層一族を支援するマルチ・ファミリーオフィス(MFO)に大別される。

の目的は、同族投資持株会社(以下、FIHV)を介して資産を保有する超富裕層とその家族に税の安定性をもたらし、香港でのファミリーオフィスの設立と運営をサポートするものである。免税措置は、香港のシングル・ファミリーオフィス(SFO)が経営する FIHV を対象としている。免税には選択手続きが必要で、一度選択すると戻すことはできない。なお、非課税措置の対象となる FIHV の適格要件は次のとおりである。

#### 非課税措置の対象となる FIHV の適格要件

- 当該 FIHV は、香港に事業統括機能(Central management and control: CMC)を有すること
- 当該 FIHV は、同一家族の親類関係<sup>3</sup>にある者が受益者として所有していること
- 運用資産額が 2 億 4,000 万 HKD 以上あること(≒3 千万 USD の金融資産: 現金、株式、債券)
- 当該 FIHV は、一般的な商工業活動に従事しないこと
- 資産運用に関する中核的収益事業(CIGA)<sup>4</sup>は香港で行われるものとする
- 香港でフルタイムの適格従業員を 2 名以上雇用し、CIGA にかかる香港内での営業経費が毎年 200 万 HKD(オフィス賃料、給料など)以上でなければならない

SFO の要件は、香港で事業統括機能(CMC)を有する私企業であること、シングル・ファミリーが受益者として所有していること、このシングル・ファミリーが所有していない FIHV に投資運用サービスを提供していないこととなっている。FIHV の適格取引の範囲は、不動産や短期資産の保有に制限を伴う私募ファンド向けの統一ファンド税制(DIPN61)<sup>5</sup>に類似したものとなる。

ただし、香港でファミリーオフィスを設立する場合、設立資金は香港に置く必要はなく、設立者は香港居住者・非居住者いずれでも構わない。さらに、前述の通り、SFO は香港証券先物委員会(SFC)のライセンスを必要としない。これらは香港でファミリーオフィスを設立する際のメリットと言えるだろう。

一方、シンガポールでファミリーオフィスを設立する場合、維持費として香港のおよそ 3 倍にあたる 100 万 SGD(≒600 万 HKD)を毎年経費としてシンガポール国内で支出することが求められる。また、AUM(Assets Under Management)＝運用資産残高の 10%(または 1,000 万 SGD のいずれか低い方)をシンガポール国内で投資することが要求される。ただし、200SGD(≒1,200 万 HKD)を投資する場合、シンガポールの居住者資格が取得可能であることは一つのメリットである。

### 3. まとめ

データベースサービスを提供する英アルトラタの最新報告書によると、3,000 万米ドル(約 41 億円)以上の資産を保有する香港在住の超富裕層は 1 万 5,175 人で、アジア首位である。世界ランキングでは米ニューヨーク(2 万 1,714 人)、英ロンドン(1 万 5,907 人)に続いて香港は 3 位となった。また、香港と比較対象とされやすいシンガポールに関しては、富裕層の数がアジアで 3 位に留まり、7,471 人であった。

<sup>3</sup> Appendix にてご参照ください。

<sup>4</sup> Core Income Generating Activities

<sup>5</sup> [DEPARTMENTAL INTERPRETATION AND PRACTICE NOTES NO. 61 PROFITS TAX PROFITS TAX EXEMPTION FOR FUNDS](#)

超富裕層の多くが香港を主な居住地としていることについて、中国本土との強い結びつきや低廉な税率、国際金融サービスハブとしての地位に魅力を感じているためだと報告書は分析した。さらに、中国の最新政策により、香港のファミリーオフィスが深圳の現代サービス業協力区である前海にオフィスを設立し、クロスボーダーで資金を管理することも可能となった<sup>6</sup>。その一方、ここ数年の香港の政治情勢により、金融以外の分野の国際企業にとっては、香港の魅力が低下しているとの指摘もある。

日本人にとっても、一族の資産保全、相続計画、投資管理などの目的で香港ファミリーオフィスを活用することが可能である。具体的には、日本の資産や財産の管理、資産分配、リスク管理、税務計画など、家族の特定のニーズや目的にカスタマイズされた投資ソリューションを香港ファミリーオフィスで提供することができる。

香港でファミリーオフィスを設立する最大のメリットは、香港の有利な税制である。香港には付加価値税(VAT)がなく、配当や利息、キャピタルゲインは非課税であるし、香港の通常法人税率は 16.5%と日本と比較して低い。それに加えて適格要件を満たせば、法人税率は 16.5%から 0%に減額される。さらに、香港は個人や法人の免税制度や控除制度が充実しており、個人所得税の免税制度や各種支出の控除などの活用で、ファミリーオフィスの税負担を軽減できる可能性がある。また香港に設立されたファミリーオフィスは非課税で資産や財産を移転することができる。さらに、香港は日本を含め多くの国と投資協定を締結しており、投資家の権利を保護し、投資リスクを低減することが可能である。

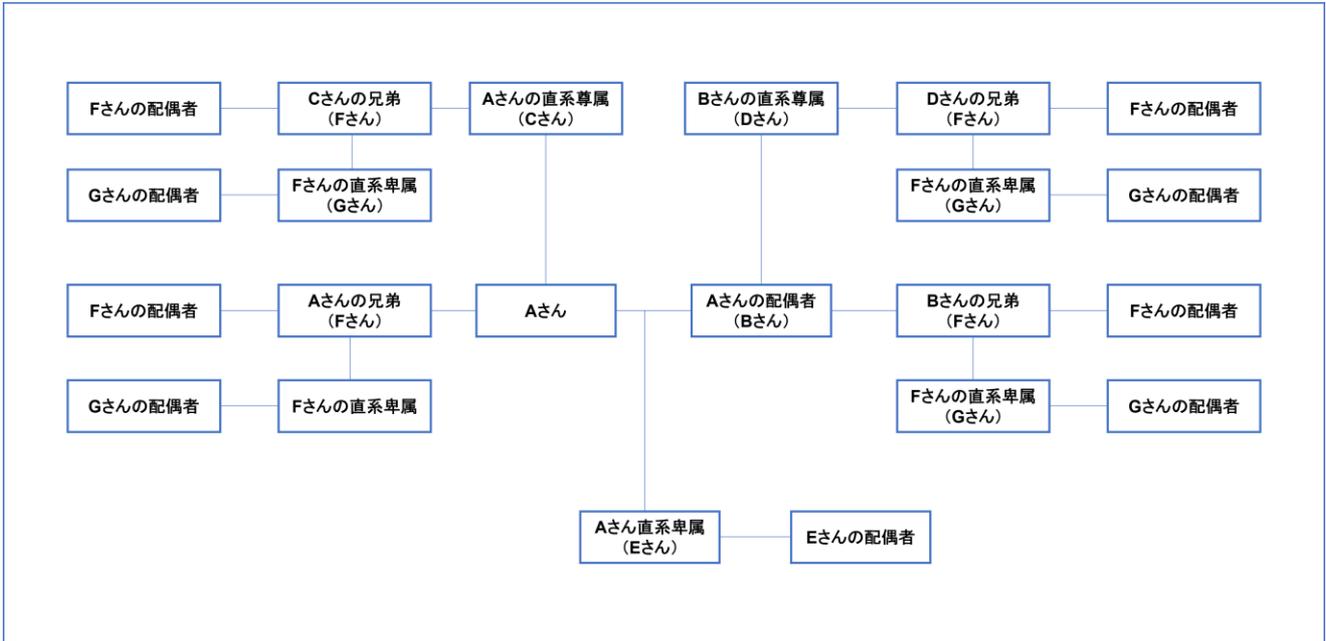
今後、香港がアジア太平洋地域におけるファミリーオフィスのハブとしての存在感向上を目指すうえで、急速な成長を遂げる中国本土へのゲートウェイという強みを最大限に生かせるか否かに加え、税制を含む諸制度が香港と類似しているシンガポールとの競争がカギとなろう。当室では、今後の動向に注視し引き続き関連情報を提供していきたい。

以上

---

<sup>6</sup> [「中国人民银行 银保监会 证监会 外汇局 广东省人民政府关于金融支持前海深港现代服务业合作区全面深化改革开放的意见」](#)

#### 4. Appendix 「シングル・ファミリーオフィス構成するメンバー」



	発行日	タイトル
2023 年第 3 号	2023/3/2	<a href="#">香港を国際的な創新科技センターへ</a>
2023 年第 2 号	2023/2/27	<a href="#">2023-24 年度香港財政予算案</a>
2023 年第 1 号	2023/2/1	<a href="#">香港における交椅洲人工島建設計画</a>

当室が発行した過去のニュースフォーカスについて、以下のリンクよりご参照：

(日本語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_JPN.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_JPN.pdf)

(英語) [https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive\\_ENG.pdf](https://www.bk.mufg.jp/report/chi200402/Archive_ENG.pdf)

- These materials have been prepared by MUFG Bank, Ltd. ("the Bank") for information only. The Bank does not make any representation or warranty as to the accuracy, completeness or correctness of the information contained in this material.
- Neither the information nor the opinion expressed herein constitute or are to be construed as an offer, solicitation, advice or recommendation to buy or sell deposits, securities, futures, options or any other financial or investment products. The Bank [MUFG Bank] is a licensed bank regulated by the Hong Kong Monetary Authority and registered with the Securities and Futures Commission to carry out Type 1 and Type 4 regulated activities in Hong Kong.
- All views herein (including any statements and forecasts) are subject to change without notice, its accuracy is not guaranteed; it may be incomplete or condensed and it may not contain all material information concerning the parties referred to in this material. None of the Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates is under any obligation to update these materials.
- The information contained herein has been obtained from sources the Bank believed to be reliable but the Bank does not make any representation or warranty nor accept any responsibility or liability as to its accuracy, timeliness, suitability, completeness or correctness. Therefore, the inclusion of the valuations, opinions, estimates, forecasts, ratings or risk assessments described in this material is not to be relied upon as a representation and / or warranty by the Bank. The Bank, its head office, branches, subsidiaries and affiliates and the information providers accept no liability whatsoever for any direct or indirect loss or damage of any kind arising out of the use of all or any part of these materials.
- Historical performance does not guarantee future performance. Any forecast of performance is not necessarily indicative of future or likely performance of any product mentioned in this material.
- The Bank retains copyright to this material and no part of this material may be reproduced or re-distributed without the written permission of the Bank and the Bank, its head office, branches, subsidiaries or affiliates accepts no liability whatsoever to any third parties resulting from such distribution or re-distribution.
- The recipient should obtain separate independent professional, legal, financial, tax, investment or other advice, as appropriate.

Copyright 2023 MUFG Bank, Ltd. All rights reserved.